

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第214期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 蔵重新次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 中原良

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03 - 6366 - 7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 中原良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第213期 第2四半期 連結累計期間	第214期 第2四半期 連結累計期間	第213期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	35,965	30,860	76,370
経常利益又は経常損失()	(百万円)	976	2,558	383
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	126	2,769	3,374
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	113	3,193	2,324
純資産額	(百万円)	42,386	36,617	40,173
総資産額	(百万円)	111,972	102,483	105,487
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純(当期)損失金額()	(円)	0.87	19.07	23.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.87	-	-
自己資本比率	(%)	35.2	33.0	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,678	1,161	4,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,078	736	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,014	411	7,654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,314	2,614	1,822

回次		第213期 第2四半期 連結会計期間	第214期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.70	9.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第214期第2四半期連結累計期間及び第213期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州における債務危機問題や新興国の景気減速等、世界経済の低迷や円高の長期化等の影響で先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、太陽光関連製品であるソーワイヤ、ワイヤソーの売上が大きく減少したことが主因で、30,860百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

利益面でも売上減の影響により、営業損失は2,362百万円（前年同期は1,205百万円の利益）、経常損失は2,558百万円（前年同期は976百万円の利益）となりました。四半期純損失は特別損失に事業構造改革費用855百万円や投資有価証券評価損244百万円等を計上し、2,769百万円（前年同期は126百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

国内向ロープ・ワイヤの販売数量は前年同期に比し減少し、輸出口ロープと海外におけるエレベーターロープは増加しております。また、繊維ロープの販売も堅調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は13,211百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益(営業利益)は557百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(スチールコード関連)

国内においては、タイヤコードの販売数量が昨年の震災影響による減少から回復を見せたものの、ソーワイヤは数量・単価ともに前年同期を下回りました。中国においては、タイヤコードの数量減、ソーワイヤの価格下落により、売上高は前年同期に比し減少いたしました。ワイヤソーの販売台数も前年同期に比し減少しております。

その結果、当事業の売上高は8,367百万円（前年同期比38.1%減）、セグメント損失は2,808百万円（前年同期は544百万円の利益）となりました。

(開発製品関連)

道路安全施設の売上は前年同期を下回りましたが、橋梁関連の売上が前年同期を上回り、当事業の売上高は4,570百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント損失は433百万円(前年同期は313百万円の損失)となりました。

(不動産関連)

売上高は前年同期に比し微増の591百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は194百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

(その他)

粉末冶金製品と産業機械(自動計量機・包装機)で売上が伸び、売上高は4,119百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は127百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金の減少により、前連結会計年度末と比べ3,003百万円の減少の102,483百万円となりました。

負債については、仕入債務は減少したものの、借入金が増加し、前連結会計年度末と比べ553百万円増加の65,866百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上、配当金の支払い等により、前連結会計年度末と比べ3,556百万円減少の36,617百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ792百万円増加し、2,614百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により、1,161百万円の収入(前年同期は3,678百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により、736百万円の支出(前年同期は3,078百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により、411百万円の収入(前年同期は6,014百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社グループの企業価値と株主共同利益の維持・持続的発展を実現し、株主の皆様還元すべき適正な利潤を獲得するためには、長年の事業活動によって培った柔軟な技術力と多様な事業構造、ブランド力、川上・川下の各取引先との強い連携といった当社グループの企業価値・株主共同利益の源泉の維持が不可欠であり、このためには株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先、従業員や地域社会といった当社グループのステークホルダーとの適切な関係を維持しつつ、社会の基盤整備への貢献を通じて当社グループの社会的存在意義を高めていく経営が必要であると考えております。

また、株式会社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合に、その買付が当社グループの企業価値・株主共同利益を高めるものかどうかを株主の皆様が適切に判断するためには、事

業間のシナジー効果や当社グループの企業価値の源泉への影響を適正に把握する必要があると考えます。

当社取締役会では、以上の要請を実現することが当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方であると考えており、以上の要請を実現することなく当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えます。

基本方針実現のための取り組み

当社グループでは、東日本大震災からの復興過程において、インフラ再整備にタイムリーかつ安定的に優れた商品を提供し続けることで社会的使命を全うすることに最大限注力しつつ、新中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求（TC T - ）」を着実に推進し、前連結会計年度に悪化した収益力の回復と将来的な成長エンジンとなる事業育成に注力してまいり所存であります。

「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求（TC T - ）」では、急激に悪化したスチールコード事業を事業環境に適応した生産体制へ果敢に構造改革すること、また、国内事業場のコスト削減と新生産プロセス導入による生産効率の向上や既存商品・新商品の拡販の実現を通じて当社グループの収益力を回復させることに傾注してまいります。併せて、石油資源開発、送電線網整備、橋梁補修事業等の分野におけるCFCC（炭素繊維複合ケーブル）やハイブリッド製品、全磁束診断技術等の活用を推進し、当社グループの将来にむけた成長エンジンへと育成してまいります。

当社グループは、この新中期経営計画により、平成25年度以降の確固たる事業基盤を構築し、株主・お客様・サプライヤー・従業員等様々なステークホルダーの信頼に応えられる企業となるために全力を尽くす所存であります。

不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定を支配されることを防止する取組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定が基本方針に照らして不適切である者によって支配されることを防止する取組みとして、平成19年5月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な取得行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第208回定時株主総会にご承認を得て導入し、平成22年6月29日開催の第211回定時株主総会においてその内容の一部を変更し更新することにつきご承認いただき発効いたしております。

本プランは、当社が発行者である株式の大量買付または公開買付を実施する場合の手続を明確化し、株主の皆様が適切な判断を行えるよう必要かつ十分な情報と時間を確保することや買付者との交渉機会を確保することで企業価値・株主共同利益を維持・向上させることを目的としております。

具体的には、当社株式の発行済株式総数の20%以上となる買付または公開買付を行おうとする者（以下、「大量買付者等」といいます。）には、事前に必要な情報を当社取締役会に提出いただき、当社取締役会が一定の検討期間を設けたうえでこれらの情報に対し意見表明や代替案等の提示、必要に応じて大量買付者等との交渉等を行うこととしており、これらの情報については適宜株主の皆様へ情報提供を行うこととしております。

また、大量買付者等と当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等については、当社経営陣から独立した社外者のみで構成される独立委員会に提供され、独立委員会において調査・検討・審議を行い、その結果を取締役に勧告します。

独立委員会では、大量買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株式の大量買付等を行う場合または当社の企業価値・株主共同利益が毀損されるおそれがあると認められる場合は、対抗措置の発動（大量買付者が権利行使できない条件付の株主割当による新株予約権の無償割当）を取締役に勧告することとしています。

取締役会では、本必要情報等を検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、本対抗措置を発動することを決定することがあり、その決定内容について速やかに情報開示を行います。

本プランの合理性

当社取締役会では以下の理由により、本プランが基本方針に整合し当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を完全に充足しております。

2) 株主意思を重視するものであること

本プランは平成22年6月開催の第211回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て3年間の有効期限を設定しております。また、有効期限内においても毎年株主総会で選任される取締役を通じて廃止することができる（いわゆるデットハンド型ではないこと）ことから導入・廃止とも株主の皆様の意思が反映されます。

3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

現経営陣からは独立した社外監査役や有識者をメンバーとして構成される独立委員会が、現経営陣による恣意的運用がないかどうか監視するとともに対抗措置の発動等について独立委員会の勧告を行うこと、独立委員会の判断の概要を含めて株主の皆様には情報開示することで本プランが透明性をもって運営される仕組みを構築しております。

4) 合理的な客観的要件の設定

本プランは対抗措置の具体的発動要件を定めているほか、発動に際しては必ず独立委員会の判断と勧告を経て行うこととしており、現経営陣による恣意的な対抗措置の発動を抑制する仕組みを構築しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は592百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	162,682,420	162,682,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		162,682		15,074		5,539

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社(注)1	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,504	7.07
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	4,000	2.45
東京ローブ共栄会	東京都中央区日本橋3丁目6-2	3,595	2.21
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,671	1.64
CBHK-KSD-WOORI (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	34-6 YEOUIDO-DONG, YEOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,591	1.59
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,205	1.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,117	1.30
東京製網グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロン ト3階	2,042	1.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,917	1.17
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,900	1.16
計		34,544	21.23

(注)1 同社は平成24年10月1日付で新日本製鐵住金株式会社に社名が変更になっております。

(注)2 上記の他、当社は自己株式17,467千株(10.73%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,467,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,289,000	144,289	-
単元未満株式	普通株式 876,420	-	-
発行済株式総数	162,682,420	-	-
総株主の議決権	-	144,289	-

(注) 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式882株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日 本橋3丁目6- 2	17,467,000	-	17,467,000	10.73
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦 田町175	50,000	-	50,000	0.03
計	-	17,517,000	-	17,517,000	10.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857	2,644
受取手形及び売掛金	3 19,384	3 15,120
商品及び製品	5,196	5,103
仕掛品	7,443	7,340
原材料及び貯蔵品	4,154	4,257
その他	2,378	3,658
貸倒引当金	36	34
流動資産合計	40,378	38,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,669	13,472
機械装置及び運搬具（純額）	13,697	13,518
土地	21,166	21,166
建設仮勘定	1,936	2,126
その他（純額）	1,980	1,940
有形固定資産合計	52,450	52,223
無形固定資産	609	689
投資その他の資産		
投資有価証券	6,593	5,752
繰延税金資産	2,867	2,937
その他	3,025	3,480
貸倒引当金	453	704
投資その他の資産合計	12,032	11,465
固定資産合計	65,092	64,378
繰延資産	15	14
資産合計	105,487	102,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,394	3 11,022
短期借入金	19,826	20,916
未払費用	2,081	2,725
賞与引当金	891	767
その他	3,330	3,339
流動負債合計	38,525	38,771
固定負債		
長期借入金	11,702	11,738
再評価に係る繰延税金負債	5,788	5,788
退職給付引当金	4,763	4,806
その他	4,533	4,761
固定負債合計	26,787	27,095
負債合計	65,313	65,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,575	8,575
利益剰余金	6,290	3,157
自己株式	3,271	3,272
株主資本合計	26,668	23,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	5
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	10,851	10,851
為替換算調整勘定	733	552
その他の包括利益累計額合計	10,600	10,293
少数株主持分	2,905	2,788
純資産合計	40,173	36,617
負債純資産合計	105,487	102,483

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	35,965	30,860
売上原価	29,159	27,528
売上総利益	6,805	3,331
販売費及び一般管理費	5,600	5,693
営業利益又は営業損失()	1,205	2,362
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	75	103
その他	188	132
営業外収益合計	279	249
営業外費用		
支払利息	175	268
為替差損	175	89
その他	157	87
営業外費用合計	508	445
経常利益又は経常損失()	976	2,558
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
事業構造改革費用	-	855
投資有価証券売却損	29	0
投資有価証券評価損	7	244
補償修理費用	829	-
災害による損失	77	-
その他	8	9
特別損失合計	952	1,109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24	3,666
法人税等	264	756
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	289	2,910
少数株主利益又は少数株主損失()	162	140
四半期純利益又は四半期純損失()	126	2,769

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	289	2,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	487
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	65	188
持分法適用会社に対する持分相当額	12	16
その他の包括利益合計	402	282
四半期包括利益	113	3,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	3,076
少数株主に係る四半期包括利益	180	117

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24	3,666
減価償却費	1,870	1,658
賞与引当金の増減額(は減少)	44	123
退職給付引当金の増減額(は減少)	184	43
支払利息	175	268
受取利息及び受取配当金	90	116
投資有価証券売却損益(は益)	29	0
投資有価証券評価損益(は益)	7	244
補償修理費用	829	-
災害による損失	77	-
事業構造改革費用	-	855
売上債権の増減額(は増加)	1,400	3,809
たな卸資産の増減額(は増加)	3,630	146
仕入債務の増減額(は減少)	1,134	1,300
前受金の増減額(は減少)	636	38
その他	2	265
小計	2,468	1,593
利息及び配当金の受取額	91	116
利息の支払額	178	270
役員退職慰労金の支払額	32	5
補償修理費用の支払額	331	-
災害損失の支払額	337	-
法人税等の支払額	421	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,678	1,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	18	3
関係会社株式の取得による支出	1,131	-
貸付けによる支出	13	63
貸付金の回収による収入	20	68
有形固定資産の取得による支出	2,668	1,345
有形固定資産の売却による収入	821	651
その他	117	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,078	736

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,577	1,249
長期借入れによる収入	2,500	270
長期借入金の返済による支出	1,151	453
建設協力金の返済による支出	2,400	-
配当金の支払額	362	361
自己株式の売却による収入	15	0
自己株式の取得による支出	0	1
リース債務の返済による支出	164	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,014	411
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	43
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	765	792
現金及び現金同等物の期首残高	3,480	1,822
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	599	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,314	2,614

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社 江蘇東綱金属製品有限公司の 借入金に対する債務保証	652百万円 (50百万円)	612百万円 (50百万円)
関連会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の 借入金に対する債務保証	521百万円 (40百万円)	489百万円 (40百万円)
計	1,173百万円	1,101百万円

(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務	1,594百万円	1,622百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	223百万円	276百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	325百万円	227百万円
支払手形	551百万円	379百万円
受取手形割引高	164百万円	210百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	283百万円	241百万円
従業員給料賞与及び諸手当	1,316百万円	1,355百万円
荷造・運搬費	1,204百万円	1,117百万円
減価償却費	141百万円	164百万円
賞与引当金繰入額	249百万円	219百万円
退職給付引当金繰入額	188百万円	178百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,343百万円	2,644百万円
預入期間が3か月超の定期預金	29百万円	29百万円
現金及び現金同等物	3,314百万円	2,614百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	362	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	363	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,548	13,525	4,367	585	32,027	3,937	35,965	-	35,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	-	54	-	99	639	739	739	-
計	13,593	13,525	4,422	585	32,127	4,577	36,704	739	35,965
セグメント利益又は セグメント損失()	525	544	313	245	1,001	203	1,205	-	1,205

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,211	8,367	4,570	591	26,740	4,119	30,860	-	30,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	-	90	-	154	552	707	707	-
計	13,276	8,367	4,660	591	26,895	4,671	31,567	707	30,860
セグメント利益又は セグメント損失()	557	2,808	433	194	2,490	127	2,362	-	2,362

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	0.87	19.07
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	126	2,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	126	2,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,199	145,216
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.87	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	108	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 眞 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。